

沖縄県公立学校における働き方改革推進計画に係る成果指標 1 及び 成果指標 2 の令和 6 年度集計結果について【報告】

働き方改革推進課

沖縄県公立学校における働き方改革推進計画「みんなの学校！ピースフル・プラン」（令和 6～8 年度）で設定した成果指標 1 及び成果指標 2 の令和 6 年度集計結果を報告する。

1 成果指標について

本計画では、目標となる『教職員一人一人の「3 軸（働きやすさ、働きがい、心身の健康）・6 視点」の実感の向上』の達成度を評価し、効果的な取組の検討等に活用する資料とするため、以下の 3 つの成果指標を設定している。

(1) 成果指標 1

各学校で実施する学校評価（教職員対象）の評価項目に、下記の「3 軸・6 視点」に関する 5 項目を位置づけ、肯定的回答の割合を成果指標とする。

「3 軸・6 視点」に関する 5 項目 ⇒（学校評価に設定）	
○同僚・管理職との良好な人間関係の構築ができています。	回答選択肢（4 件法） A 当てはまる B ある程度当てはまる C あまり当てはまらない D 当てはまらない 肯定的回答 (AとB)
○個人の裁量（ゆとり）ある時間の確保ができています。	
○一人一人の児童生徒との信頼関係を深めることができています。	
○より専門性を発揮するための研修や教材研究等が充実している。	
○心身の健康の確保と安全・快適な職場環境の形成ができています。	

(2) 成果指標 2

「3 軸・6 視点」に関する 5 項目の各学校の状況について、管理職（各学校代表 1 名）アンケート調査を実施し、肯定的回答の割合を成果指標とする。

(3) 成果指標 3

客観的計測による在校等時間を集計し、教職員の長時間勤務者の人数と割合を成果指標とする。

※ 成果指標 3 については、令和 7 年 3 月末までのデータを現在集計中。

2 成果指標の目標値について

(1) 成果指標 1 及び成果指標 2 の目標値

全教職員の「3 軸・6 視点」の実感向上を目指して、令和 8 年度（2026 年度）末までに肯定的回答の割合を 80%以上とする。

(2) 成果指標 3 の目標値

教職員の心身の健康を守るために、全教職員が時間外在校等時間上限

令和 7 年第 6 回教育委員会会議 報告事項（４）

（月 45 時間、年 360 時間）以内での勤務を目指して、令和 8 年度（2026 年度）末までに、

- ・時間外在校等時間が月 80 時間を超える教職員をゼロとする。
- ・時間外在校等時間が月 45 時間、年 360 時間を超える教職員の年平均割合を令和 5 年度の 50%以下とする。

【具体的な目標値】

	月 45 時間超	年 360 時間超
市町村立小学校	10.1%	10.8%
市町村立中学校	14.7%	13.3%
県立高等学校	11.1%	21.7%
県立特別支援学校	1.2%	4.5%

3 令和 6 年度集計結果について

(1) 回答数（回答率）等

ア 成果指標 1

- ・市町村立小学校： 5,024 名（職員全体の 73.5%）
 - ・市町村立中学校： 3,692 名（ 〃 94.4%）
 - ・県立高等学校： 2,995 名（ 〃 76.9%）
 - ・県立特別支援学校： 1,548 名（ 〃 85.8%）
-
- 計 13,259 名（職員全体の 80.6%）

イ 成果指標 2

- ・市町村立小学校： 245 校（学校全体の 96.8%）
 - ・市町村立中学校： 131 校（ 〃 98.5%）
 - ・県立高等学校： 59 校（ 〃 100.0%）
 - ・県立特別支援学校： 22 校（ 〃 100.0%）
-
- 計 457 校（学校全体の 97.9%）

(2) 成果指標 1 の集計結果（肯定的回答の割合）

項目	全体	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
(1) 同僚・管理職との良好な人間関係の構築ができている。	94.0%	95.1%	94.3%	92.5%	92.5%
(2) 個人の裁量（ゆとり）ある時間の確保ができている。	62.7%	66.5%	59.0%	57.9%	68.0%
(3) 一人一人の児童生徒との信頼関係を深めることができている。	92.5%	93.4%	91.9%	89.5%	97.4%
(4) より専門性を発揮するための研修や教材研究等が充実している。	80.7%	83.3%	77.5%	77.3%	86.8%
(5) 心身の健康の確保と安全・快適な職場環境の形成ができている。	82.6%	85.1%	79.2%	81.7%	84.2%

令和6年度は集中取組期間の初年度ということで、各学校でも働き方改革の機運が高まっていたこともあり、評価項目(2)以外については、概ね良好な結果となったが、評価項目(2)については、働き方改革の更なる取組の推進が求められる。

(3) 成果指標2の集計結果（肯定的回答の割合）

項目	全体	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
(1)同僚・管理職との良好な人間関係の構築ができています。	99.6%	99.2%	100%	100%	100%
(2)個人の裁量（ゆとり）ある時間の確保ができています。	84.7%	87.8%	77.1%	86.4%	90.9%
(3)一人一人の児童生徒との信頼関係を深めることができています。	99.6%	99.6%	99.2%	100%	100%
(4)より専門性を発揮するための研修や教材研究等が充実しています。	92.6%	92.7%	91.6%	94.9%	90.9%
(5)心身の健康の確保と安全・快適な職場環境の形成ができています。	96.9%	97.6%	94.7%	100%	95.5%

令和6年度は集中取組期間の初年度ということで、各学校の管理職も、働き方改革に関する高い意識を持ち、学校経営に取り組んだということもあり、概ね目標値を超える結果となった。しかし、成果指標1の結果と数値の開きが見られる項目もあることから、各学校において実効性のある取組を更に推進していくためには、職員全体で対話を重ね、共通理解を図ることが求められる。

4 今後の取組

令和6年度は、全県的な機運が高まる中で、取組が推進されてきたが、学校と保護者や地域等との連携協働体制の構築やPTA活動の見直し等の多くの関係者の理解と協力が必要となる取組では課題も見られたことから、令和7年度は「“チーム”と“対話”」をキーワードとして（別添リーフレット参照）、引き続き、以下の視点から、更なる推進に取り組む。

- (1) 令和6年度に教育庁内に設置した6つのワーキング・チームの活性化を図り、県教育委員会の取組を全庁体制で推進する。
- (2) 市町村教育委員会やPTA等の関係団体との連携協働の充実に努める。
特に、市町村立学校教職員の労働安全衛生管理及びメンタルヘルス対策については、働き方改革と一体的な取組の更なる推進を図る。
- (3) 取組の推進には、保護者や地域等の理解と協力が必要となることから、全ての関係者が、子供たちへのより良い教育を目指すという働き方改革の目的を共有し、自分ごととして、各々の役割と責任に基づいて行動することができるよう、全県的な理解啓発及び機運醸成に取り組む。